

### 3. 宮城県：仙台・亶理農業改良普及センター

#### (1) 聞き取り調査対象者のプロフィール

A氏：震災時は仙台普及センター農業振興部総括次長。7月に石巻に転勤、その後、亶理普及センターに転勤。現在、宮城県大河原地方振興事務所農業振興部長

B氏：震災当時は、仙台普及センター地域農業班班長。その後県庁へ、現在宮城県農林水産部農業振興課普及支援班技術補佐（班長）

C氏：震災当時は、亶理普及センター、その後、大河原普及センターへ。現在は宮城県農林水産部農業振興課普及支援班農業革新支援専門員

D氏：震災当時は、仙台普及センター、先進技術第一班。その後、石巻普及センター

#### (2) 聞き取り調査の概要

##### ①大災害という異常時における迅速な情報収集の重要性と収集の進め方

###### <震災直後の情報収集の実態>

・震災発生後、しばらくは普及員としてよりも県職員としての仕事を中心。支援物資の輸送とか遺体安置所関係の仕事がはいつてきて、農業関係の情報を集めることはできなかった。農業分野では、重要度に応じて進めるべき情報収集がうまく進められなかったと感じる。

・震災発生後、最初は生活関係の情報収集がメインで、次に農業関係の情報収集を行った。しかし、津波被災地は立ち入り禁止でしかもガソリン不足で移動手段がなく、実際に情報収集できたのはしばらく時間がたってから。立ち入りできないところは、情報収集のしようがなかった。通常の情報収集手段としている農協や役場への聞き取りも混乱しておりしばらくうまくいかなかった。

・震災発生当時は、亶理普及センターそのものは被災しなかったが、当日は、電気もストップ。防災無線もストップ。本当の状況がわからなかった。その後、翌日から仙台から被災の状況確認とか人的支援の担当が割り振られ、公用車を活用して被害の状況を確認した。しかし、不明者が多く、農業者と接触すること自体が難しかった。亡くなられた方も多。被災のなかで、農業の話をしていいのか躊躇する部分もあり、農業についての人からの情報収集は困難だった。一方で、公用車を使い動ける範囲で動き、津波による施設の被害状況など、記録に残るようできるだけ多くの写真をとった。それらの写真により現場の状況を、仙台の農業振興部、県庁で共有した。

・仙台普及センターの果樹担当だったので、自分の担当している農業の現場は海岸沿いにはなかった。震災直後は電話も通じず、ガソリンがなく実際に現場に入ったのが4月3日だったと思う。3月中は公用車でもガソリンが簡単にいれられるような状況ではなかった。ガソリンが残っている公用車で海岸沿いの被害の確認や、それから津波被災地の土壌被害

の調査を行った。3月中は農業普及関係の仕事は少なく、4月になってガソリンが手に入るようになってから農業の現場にいけるようになった。

#### <情報の収集方法とその内容>

・情報はまずは農業者の安否確認。農家とコンタクトできないと、被害状況がわからない。最初は避難所めぐりを農協や行政と一緒にいった。全部つかむにはかなり時間がかかった。その後、農業を続けるかつづけられないかなどの意向調査を行った。

・人の安否確認の次は、農地の被害調査、津波がきたのかどうか、その年、営農できるのかどうか、土壌調査等を行った。安否確認は、担当者ごとに対象は異なる。私は、関係のある指導農業士に電話をし、その方が持っている他の農業者の情報を聞くというかたちでやった。普及担当者それぞれが、普及の対象にしている方について聞き取りを行った。ほかには農協の部会の部会長とかに聞いて、部会会員の方について情報を集めた。

#### ②収集した情報の共有化と伝達の方法

##### <関連機関との情報共有について>

・仙台では、仙台市、仙台農協と普及センターの3者で班を組み、4月、5月くらいに認定農業者等のリストを作成し意向調査を行った。現状把握と意向調査を行いながら、3者で情報共有を行った。

・亘理では、管内4市町職員と農協職員等と班をつくって、津波エリアの浸水の有無の確認を行った。それにより、情報共有のために浸水エリアマップを作った。ここからは営農再開可能であるというエリアを確定し、大きな白図を作り情報共有を行った。たとえば、1haに1点の土壌調査を行い、塩分濃度を確認したこのように水稻の営農再開に向けて、行政等と一緒に情報共有しながら活動を行った。

・仙台でも行政等と連携して同様の活動を行った。

##### <難しかった普及センター間の情報共有化>

・仙台、亘理は同じ振興事務所管内ではあるが、情報の共有はできなかった。それぞれの普及センター単位で情報収集を行っていた状況。ましてや石巻とか南三陸とか他の被災地との情報共有はなかったと記憶している。被害があまりに大きく、その余裕もなかった。普及センター単位で動いていた。今から思えば、もう少し効率的な調査の方法とか情報収集ができたかと思う。例えば、石巻で浸水した農地で除塩したあとに大丈夫と思い大豆をまいたが、地盤沈下の影響もあり、夏の少雨で地下から塩分が上昇して枯れたとか。そういう情報は、仙台でも役に立った。あとから考えればもう少し情報を共有してうまくやればよかったのかとも思う。

・被災地の写真情報は、県の特定のポータルサイトにアップされており、何月何日どういう状況かということはわかる状況にはなっていたが、実際にはほかのセンターと共有できていたかどうかは疑問。あまりにも、震災の規模が大きくて、ほかのセンターの状況まで確認する余裕はなかったのが現実。

・石巻、本吉は、庁舎そのものが被災しており、情報収集とか、そんな余裕はなかったと思う。

<行政は生活関連対応優先で農業関係の情報収集は遅れた>

・仙台市以外は、震災直後は農業関係に手を出せなかったと記憶している。なにより一般被災者の支援、例えば避難者の支援だけで手一杯。生活関連がどうしても中心になる。仙台市だけは、農業にも人を割いていた。それ以外の行政は、農業関係に人がいないので手がまわらなかった。とくに町村。そのなかで普及員は情報収集を行い、市町の対策会議に参加し、いろいろ情報を提供するとともに、情報の共有化に努めた。

・市町の規模で人の配置が違い、農業に割く人員も違った。一方、普及員には市町担当がいて、対策会議に参加し、いろいろ情報を得たり提供したりした。対策会議が各市町で毎日開かれ、それらの会議に普及員も参加した。情報の共有化について問題はなく、県から各行政への指示もつないでいた。

### ③被災した農業者の「聞き手になること」の重要性

<被災農家には話し相手が必要、普及員は聞き役になれる>

・県の指示で2011年の5月に農業とは別個の仕事で、山元町に泊まり込みで応援にいった。そのとき、知り合いの山元町の農業者が、家を流されたということで役場にきていた。しかし、私と顔を合わせたら、その方はイチゴをどうしようという、農業の話になった。私がもう一回やってみたらという話をしたら、もう一回がんばってみようかという前向きの話になった。そんな農家は何人もいた。話すことで、農家も前向きになったのではないかと、その意味で、普及員は、被災農家と話すことが重要。

・農家との対応の仕方も時系列で変わっていったが、当初は本当に聞くしかなかった。震災後農家と最初に会った時には、家があるのかないのか、家族が活着ているかどうかもわからない。仲間の人からの情報もなく、どんな言葉をかけていいのかもわからない。その人の詳しい状況がわからないので、言葉を選んで会話をした。聞くことしかできない。普及員と人的つながりが深いから、そういう状況でも話をしてくれる。

・聞くことが大事。被災者は話したい、聞いてもらいたいという気持ちを持っていたのは。しかし、被災者の周りには、被災された方ばかりで、話し相手はいない。その時に普及

員は身近な話し相手になれた。

・震災当初は、農家に安否確認で電話をかけるのが怖かった。電話にでるのかどうか、出て安心して、そこから先が難しい。さらにどうだったということを知り、家族がなくなったという話を聞くと、もう次の言葉が出ない。

・普及員に対しては、役場とか農協と違い仲間意識を農業者は持っている。役場や農協には強い口調で支援しろとかいう人も、普及は技術支援をする組織と理解しており、苦情を言うよりは相談先と思っている。いろいろな思いを話すことで楽になりたい部分もある。

・つらかったのは、調査でつながりのあった一生懸命農業をがんばっていた方が、一家全員なくなってしまったこと。前向きな話が聞けず非常に残念だった。

・果樹は内陸なので、農業者の被害は少なかった。4月をすぎれば内陸の果樹農家は通常の生活に戻った。亘理は海岸にいちご農家、山側にリンゴ農家とわかれていたので、だいぶ意識差があった。

<農家から農業の相談があったのはある程度時間が経ってから>

・落ち着いてから、イチゴ農家の方々が亘理の普及センターに相談にくることがあった。復興関係の事業がいろいろ出来つつあり、農協とやりとりしながら対応した。施設を再建するのになにか補助事業がないかとかいった相談が多かった。一人ではなくグループを作ってくださいとかのアドバイスを行った。

・仙台の普及センターは町中にあるので相談に来ることは少なかったが、石巻で専修大学の体育館に普及センターが間借りしていたときは、農家の方々がきて、営農再開の話とか、家族を亡くした若い後継者についての相談とかが結構あった。普及センターに来る方は前向きな話で来る方が多かった。

#### ④被災後の営農再開（農業・農村復興）に向けた普及活動の基本的な考え方

<被災農家への営農再開の働きかけに普及のノウハウは役立った>

・イチゴは早く営農再開したが土地利用型の営農再開には時間がかかった。そして、みんな避難生活をしているので、農地復旧が完了した時に誰がやるかという問題に直面した。

・そこで、行政、農協、普及で、これといった人へのはたらきかけを行った。平常時の経営構造対策事業などでは地域で3年くらい時間をかけて話し合いをし、意見集約を進めることを、非常に短時間でやらないといけなかった。その際、蓄積してきた普及のノウハウは役立った。

・例えば、どういう人をリーダーにすべきとかは、普及は地域のリーダーとのつながりがあるのですぐに対象者を見つけることができた。そして、地域のリーダーを中心に、土地利用型経営体の組織化・法人化を進めていった。法人化の手続きも、わかる範囲で普及が支援を行った。

・県が震災復興計画をたてており、生産構造を変えることも、その計画のなかにあった。とくに仙台東部については、震災前より、大規模土地利用型経営の実現とか、高度な施設園芸等の絵姿がすでにあっただ。普及が独自に絵姿を書いたというよりも、すでにあっただ計画をどう実現させていくかというところで支援や下支えをしていった。

<営農再開は、行政によって進め方が異なるので、それぞれ対応が必要>

・岩沼市はまず生活再建が先で、次が農業という方針。生活再建がある程度固まったら、農業もやりましょうという形で進めていった。組織化には、他県からの出向者ががんばった。島根県とかのノウハウをいれて集落営農を作った。岩沼市は市主導の取組みを、普及が技術面でサポートしたかたち。

・名取市は、農協も市役所も当初は生活支援が優先され、動けなかった。そのため、比較的普及センターが主導して組織を作った。しかし、一個組織ができるとそれがモデルとなって、農協も支援をしていった。一個組織を作るまでが大変だった。

<営農再開後も、様々な課題が出てくるので対応が必要>

・被災地の土地利用型農業の組織化については、十分な時間をかけて結論をだしたわけではない。補助事業を受けるために組織化した側面もあるので、数年たってみて、人間関係がギスギスしているところも出てきている。リーダーも年功序列や集落組織の人間関係で決めた場合もある。そのような組織には役場と情報を交換しながら組織の安定に向け支援していく必要がある。

・被災地の中でも格差がでてきている。被災していないが基盤整備の対象となる地域は、補助金が出ず、自前で施設を揃える必要がある。資金面が課題。そういう面で、被災地のなかでの格差がでてきており、配慮が必要だと思う。

<亘理町・山元町のイチゴ団地の取組みは関連機関が総力をあげて支援し成功>

・亘理町・山元町のイチゴ団地については、パイプハウス、土耕中心だったのが、高設ベンチ、養液栽培を導入することになった。まず、県からその技術に詳しいものを派遣してもらい、普及センターの体制を整えた。試験研究からの応援をもらった。

・普及センター、試験研究、農協でチームを作り、月2回、会議を持った。技術の細かいところは、試験研究、販売とか資材は農協、全体をとりまとめるのは普及という役割分担。

・新技術の導入を主導したのは役場。畑地が海水を被ったので、まず土耕ができなくなった。さらに、地下水が使えないため、使用するのは上水道。上水道を使うには団地にする必要、電気についてもバラバラに引くわけにはいかないので、団地にする必要があった。町はイチゴの復活イコール町の復活ということで進めていった。

・震災前から亙理のイチゴ農家の作物を見る目、病気とか、生育を見る目とか、害虫の知識とかは非常にレベルは高かった。ただし、養液栽培は初めて、ハウス環境も違うので、そのへんを注意するために、ひと月に1回は全部の農家を回るようにしていた。

・現在は、ICTを活用しwebカメラで圃場を監視し、センサーで温度、二酸化炭素濃度等をスマホで見るとか、見える化を進めており、レベルはさらに向上している。震災前と異なり、圃場と家が離れているので必要な新技術。いちご団地の方は、若い人から年配の人まで新技術に興味を持っている。これらの情報は団地全体、支援チームでも共有化されている。

・山元町はもともと高設でやっていた人もいたので被災面積と震災後のイチゴ団地の面積は同じ。亙理町は、パイプハウスでやっていたので面積は8割に縮小。亙理町は面積が小さくなったが、ハウス栽培になったので単位収量が上がり、収益的にはそれほどかわらなと予想している。

・イチゴ団地の資材メーカーも支援チームのメンバー。肥料メーカー、農薬メーカー、機械メーカーにもはいつてもらった。メーカーとの連絡は普及センターが担当。各町でメーカーが異なるので、その連絡調整をやっていた。

・普及センター、試験研究機関、農協、資材メーカー、関係者は、すべて農家のためという意識で情報を共有し、サポートしていたのが、成功の背景と思う。一人も脱落者を出さない、全員が成功するように、関係機関が一体となってサポートしていた。さらに、技術を持って農家とつながっている普及センターが支援チームの中心にいたため、農家も安心して取り組めたのだと思う。

#### <震災後の取組みで失敗したケースも>

・イチゴ団地は、新技術の導入と普及センターの連携がうまくいった事例。震災後は外部からの技術の売り込みがかなりあった。それらの情報を普及センターが共有し連携して取り組めばうまくいったと思うが、そうでない事例もあった。

・ある法人の事例では導入する新技術が特殊な方式なので、普及センターとしては当初から難しいとみており、慎重に進める必要があると考えていたが、復旧復興が優先され、計画が実行されたが、結果として様々な条件が重なり、経営が成り立たなくなった。そもそも総合的にみてかなり難しい計画であり、開発したメーカーにもノウハウがなく、普及セ

ンターとして懸念したことが現実になってしまった。復興の名の下であっても慎重に進めさせることが出来なかったことが残念。

<営農再開支援の取組みは多岐にわたる>

・仙台平野沿岸部では、ほとんどの地域が津波をかぶった。地盤沈下もあり、季節によって状況が変化するので、普及センターでは、定期的に塩分濃度等の調査をして、今でも、情報提供をしている。

・沿岸部の花き農家組織を、震災を契機に普及センターでテコ入れを行った。その仕組みを県内全域に広げ、若手も増えている。生産量も震災前はかなり近づいている。

・震災を契機に、世帯のなかで息子に細かい作業が必要な園芸部門をゆずり、新しくできた土地利用型農業に親世代が従事するような動きも若干みられる。

<かつての集落コミュニティの復活を工夫する経営体も>

・集落営農になると、雇用労働の活用も必要になり、園芸部門をいれる必要がでてくるが、その背景には、集落を離れた元住民を含め、多くの人にもう一度農業にたずさわってもらいたいという意識もある。まだ仮設住宅に住んでいる人たちや、津波の可能性がある地域には宅地を再建させない行政もあり、新しくできた組織は通勤農業で営農活動を行っているところがほとんど。昔のコミュニティを、別なかたちで復活させたいという意識が、震災関係で新たに立ち上がった組織にはあるのだろう。

・仙台沿岸部の新しくできた組織は、農家は通勤農業になっているので、圃場の現場に顔を出して普及活動を行っている。石巻管内では先進的な農家が集まって新しく組織ができているので、前よりも効率的な普及ができています。

⑤今まで経験したことがない放射能対策（放射性物質対策）をどのような思いで、どう進めたか

⑥風評被害対策の実態とその払拭に向けた普及活動の基本的な考え方

<宮城県でも農業への放射能の影響は大きかった>

・影響は大きかった。宮城県は東京電力福島第一原子力発電所のある福島県に隣接しているので、丸森町とか、福島県に隣接している市町で直接的な影響がでた。さらに、風評被害の影響も受けている。私は、震災後1年たって大河原普及センターに異動していたので、その対策にもかかわった。

・被災直後は、果樹とかで規制値を超える可能性があった。基準値そのものが500ベクレルから100ベクレルへより低い厳しい数値へ変わった影響もあった。お米への影響も

あったので、それにどう対処するかも大きな課題となった。

- ・なかでも、丸森町は農産物直売所の売り上げが半減するなど影響が大きく、その対策のための調査も実施した。風評被害だけでなく、出荷制限の影響もあった。丸森町には山間部があり、山野草、タケノコなどが直売所の目玉商品だったが、出荷制限で取り扱うことができなくなった。

- ・事故のあった福島に比べれば程度が軽いかもしれないが大きな影響を受けた。さらに、稲わらから放射性物質が検出されたので、畜産関係の影響もあった。

#### <普及で取り組んだ具体的な対策>

- ・お米に関しては、カリウムの施用とか深耕とか対策を、交付金を使いながらとっていった。普及だけでは対応できないので、国や宮城県の試験場から技術対策について情報提供を受けながら、一緒になって対応していった。

- ・初期は土壌の汚染状況のサンプリング調査、その後、今もやっている農産物のサンプリング調査をやった。そこから吸収抑制対策、さらに、果樹の除染とかに進んでいった。

- ・果樹についての除染は柿などの放射性物質の影響を受けた作物についてやった。

- ・普及センターでは、試験場と連携し吸収抑制対策をプロジェクト対策として取り組んでいった。

- ・福島県の試験場が国のアドバイスを受けながらHPで当時公表していた技術対策が、宮城県の対策においても大変参考になった。

#### <生産者への対応について>

- ・農家の方は放射能汚染について詳しい情報がなく、ネット上の風評などもあって2011年4月の段階ではいろいろと質問があった。わかる範囲で答えたが、例えば、阿武隈川の用水は、大丈夫か調べてくれとも言われた。サンプリング調査をして大丈夫という説明も行った。

- ・当時、農家には、放射性物質による汚染可能性を排除していくための、技術対策情報を提供していった。

- ・消費者のなかにはいくら説明しても理解してくれない人たちもいるが、できるだけ情報を提供していくことが必要。サンプリングについては、農家からもかなり心配する声があった。もし放射性物質がでたらどうするという声が多かった。

- ・例えば、少しでも、基準値オーバーすると大々的に報道される。そうなったらどうする



のかという声もあり、難しいところがあった。

<放射能検査への対応について>

・サンプルは普及センターが集めて、東北大学のラジオアイソトープセンターへ毎週お願いして検査してもらっていた。次に県の産業技術総合センターへ精密検査の機械が入ったので、そちらへ持っていった。最初は週に2、3点、その後は週に10点程度に増え、サンプル調査対応で丸一日かかるようになった。

・検査結果は毎週新聞に載るしホームページでも公表される。流通関係者がみている。サンプリングは、最初は農家の圃場から、それから直売所等に移っていった。数値は微々たるもの、今でてくるのは山菜等ごく一部の品目。栽培作物は、今はほとんど不検出。検出限界以下に抑えるのが目標。

・放射性物質対策については、今は通常の営農技術で対応可能なレベルまで低下している。ただし、一部農地でカリウム施肥、牧草地では天地返し等も継続している。

・宮城県内の果樹農家は、放射能被害については、余り気にしなくなっている。

#### ⑦普及活動に対する他県等からの支援（連携を含む）の必要性と支援を受けるときの対応法

<他県からの協力を感謝>

・石巻で地下水が使えなくなったので、熊本県の有明海沿岸部で行われているハウスの雨水をためて灌水に使う技術の提供を受けた。

・熊本県から2人の普及職員がきて、旅費も先方負担で、泊まることもないので仙台に泊まって、石巻に通っていただいた。雨水をためるタンクの建設までやってもらった。

・滋賀県から少量の培地で養液栽培ができる技術導入の支援も職員を派遣してもらった。

・最終的に営農にその技術を使うかどうかの判断をするのは農家だが、その技術をやったひとがきてくれて、実際に示してくれたのは非常にありがたかった。

・熊本県、滋賀県の職員派遣については、宮城の普及センターからお願いした。

・除塩、除染については、未知の技術だったので、ネットでありとあらゆる情報を調べて、使えそうなものを集めて、聞かれたら答えることができるように準備した。

・他県に問い合わせても、被災地だと、親切に情報を教えてくれたのは有難かった。

## ⑧大災害という異常時の普及活動で生じるストレスの内容とその対処法

### <農家のストレス>

- ・被災された方はこれからどうしようということでものすごいストレスだったと思う。
- ・津波を受けた被災地が補助事業を受けてだんだん復旧してくると、今度はそれを受けられない内陸の方々にはその差がストレスになってくる。
- ・5月ごろまで、被災した人がどこに住むかも決まっていなかった。生活が固まっていないことに農家がストレスを感じていた。生活がある程度落ち着いて営農再開という段階になって変わった。

### <普及職員のストレス>

- ・私にとっては、未知のこと、わからないことが多かったのがストレス。普及指導員としては技術的なことであまりにも未知のことが多く、誰に相談していいかわからないことが、一番のストレスだった。一方、農家との人的関係について、ストレスを受けることはなかった。震災当初、農家は途方にくれていたが、普及指導員に対して攻撃的な質問をすることもなかった。
- ・復旧に向けた事業が出てくると、その受け皿としての組織のとりまとめが必要となった。何が何でも組織を作らないといけないということで、業務多忙という時期もあったが、あまりそれはストレスにはならなかった。
- ・普及指導員の仲間が事故にあわなかったことが、精神面で助かったという面はある。

## ⑨今、被災直後の状況を振り返ってみて、震災後4年半を経過した現状に対する率直な感想。また、今後の災害時の教訓として普及員に伝えておきたいこと

### <報道や情報が特定の集団に集中しないよう配慮する必要>

- ・営農再開に関して、報道が特定のところに集中するのはいかがなものか。そういうところに、支援の情報も集中する。たとえば、大臣が視察に来ましたというと、メーカーからの支援もそういうところに集中する。普及としては、偏った情報とならないようにしないとけない。事例が少ないときはともかく、ある程度ふえてきたら他の所も公平に紹介すべき。

### <震災対応で数えきれないほどの事業が計画されるが、事業先行型の取組みには、一歩引いてみることも必要>

- ・事業先行の計画に対し、はっきりものいいをして、途中で軌道修正をするくらい普及も

かかわりを持つべき。

・震災復興に関しては普及指導からみて明らかに問題があるような案件に対しては、地元の普及指導の声をもっと尊重するような仕組みがあればよかった。

<復旧・復興ということで取組みを急ぎすぎない>

・今回の震災対応のように、復興の事業要件でグループづくりをしないといけない局面も今後あると思うが、復旧、復興をいそぐあまりに、急いで進めるのではなく、まとまる人たちの意向をよくきいて、考え方が一致した時にちゃんと組織化した方がいいと思う。事業のための組織づくりで、あとでばらばらにならないように。もう少し先をみて、復旧、復興のための人づくり、組織づくりをする必要があると思う。

<今後も同様の災害が発生する可能性、今後のためにデータを保存・共有しておく必要>

・今回の大震災において、除染、除塩等農業関係の復旧、復興に関連する様々なデータ等が蓄積されたと思う。今後、そういう事態が生じたときにそれらのデータを生かせればと思う。さらに火山噴火等今後様々な災害が考えられ、各地で今からあらゆる事態を想定して、きちんと準備しておく必要がある。